

移行初年度（2011年2月1日から2011年3月31日）

事業計画

I. 基本的な考え方

2011年2月1日に公益社団法人神奈川県地方自治研究センター（新法人）の設立登記を行いました。このことにより、2011年2月1日から2011年3月31日までを年度とする事業計画について、以下のとおりとします。社団法人神奈川県地方自治研究センター（旧法人）の事業計画のうち、2011年2月1日から2011年3月31日分を新法人の初年度の事業計画とします。

II. 調査・研究事業

1. 調査活動

(1) 地方自治関係図書・資料の収集保管

地方自治に関する文献・図書・刊行物等を収集・保管し、会員・県民に広く提供します。

[1] 文献・図書情報の収集・保管

地方自治に関する文献・図書（新聞、雑誌を含む）について収集・保管します。

[2] 自治体基礎資料

神奈川県内を中心に自治体が公表している資料、統計データ等について収集・保管します。

(2) 調査活動

[1] 自治体の財政分析

県内の自治体の予算・決算等のデータを収集・整理し、必要に応じて分析し、提供しています。公営企業等についても行います。

[2] 各種調査・分析

市民意識調査、実態調査等、各種調査・分析について他団体・法人の要請にも応えられるようにします。

2. 研究会活動

研究会については、以下を基本とします。

(1) 地方分権システム研究会

地方自治のあり方に関する基礎研究会として調査・研究します。

(2) 県のあり方研究会

相模原市の政令市移行についての実態と課題、相模原自治研センターとも協力し調査・研究します。

- (3) 神奈川まちづくり研究会
先進的なまちづくりの事例と課題について調査・研究します。
- (4) 議会問題研究会
議会改革の実態と課題について、情報の収集を行います。
- (5) 定例研究会
開催に向けて準備します。
- (6) その他
公益社団法人に移行したことを記念してシンポジウムの開催を準備します。

3. 政策研究活動

- (1) 連合神奈川政策制度研究活動
連合神奈川との連携を深め、政策課題について必要な提言・助言を行います。
- (2) 地方自治研究センター・研究所との連携、共同研究
 - [1] 全国自治研センターとのネットワーク
公益財団法人地方自治総合研究所はじめ全国各地で地方自治に関する調査・研究活動を行う自治研センター・研究所と連携します。
 - [2] 県内自治研センター及び関東甲自治研センターとのネットワーク
県内の自治研センター(横浜、川崎、横須賀、藤沢、相模原)との連携をひきつづき行います。
- (3) その他研究機関等との連携
NPO法人参加型システム研究所をはじめ市民が中心となる調査研究機関等と連携します。
- (4) その他団体との連携
その他団体との連携を必要に応じて進めます。

III. 自治啓発事業

1. 自治啓発活動

- (1) 地方自治研究神奈川集会の開催
自治労神奈川県本部と共催して地方自治研究神奈川集会の開催を準備します。
- (2) 講座・セミナーの開催
「神奈川地方財政セミナー」(自治労県本部と共催)を開催します。
- (3) 講座・学習会への講師の派遣・斡旋などの協力
会員や各種団体が企画する講演会、研修会などについて、要請に応じて講師の派遣や斡旋などの協力を行います。

2. 出版活動

- (1) 「自治研かながわ月報」の発行
「自治研かながわ月報」について発行にひきつづき努力します。
- (2) 「月刊自治研」の配本

会員に対して、自治労・自治研中央推進委員会発行の「月刊自治研」配本を継続します。

(3) 出版事業

主要な研究課題の研究成果や調査分析の結果について報告書を作成します。

3. ホームページの活用

現在、ホームページで主に次の情報を提供しています。①センターの基本情報、②センターの行事、③他団体の行事、④新着図書情報、⑤県内米軍基地再編成に関する新聞記事見出し一覧、⑥議会関係情報見出し一覧。

IV. 運営・研究体制

1. 機関会議の開催

新法人移行第1回理事会を開催します。3月に新法人第1回総会を開催します。

2. 運営・研究体制の確立

調査・研究に必要な、研究・事務局体制を確立します。

3. 財政の確立について

事務局としてひきつづき経費の削減と収入増に向けた努力をしていきます。

4. 会員拡大

会員の拡大にひきつづき努力します。